

編集後記

一昨年から昨年にNHKスペシャルで「人体 神秘の巨大ネットワーク」という番組が放映され話題になった。

「今、医学の世界で、これまでの『人体観』を覆す、巨大なパラダイムシフトが起こりつつある。今までは、人体のイメージと言えば、『脳が全体の司令塔となり、他の臓器はそれに従う』というものだった。ところが最新科学は、その常識を覆した。なんと、『体中の臓器が互いに直接情報をやりとりすることで、私たちの体は成り立っている』そんな驚きの事実が明らかになってきた。このいわば『臓器同士の会話』を知ることで、いま医療の世界に大革命が起きている」（番組HPより）。

番組では、腎臓、脂肪と筋肉、骨、腸などの臓器が様々なメッセージ物質を血液中に送り込むことで脳や他の臓器に働きかけ、免疫や人体のコントロールを行っている事実がCGや電子顕微鏡の映像を駆使して分かりやすく説かれていた。

このように人体をネットワークの総体として捉えようという見方は、従来の個々の臓器の足し算として捉える人体観とは大きく異なり、医療現場の大変革を期待させるパラダイム転換である。即ち、専門化が極端に進んだ現状を改編して「医療の総合化」による予防・治療の大躍進が実現し、今以上に健康寿命が延びるのではないかということである。「人生100年」も夢ではない。

こうした事実を高校教育に当て嵌めてみると類似の構図が浮かび上がってくる。専門化が極端に進んだ教科教育のもとで教員間の協働は限定的なものに終始する。このために授業内容の関連や重複を実証的に考慮して授業が計画されることはなく、生徒も狭い教科観や学問観を持つこととなり、「学習の転移」が十分に期待できない状況を生み出してしまふ虞がある。一方、学んだことを現実や将来の世界で活用できるという「使える学力」を育むためには、「教科横断型の視点」が不可欠であり、こうした教科間のネットワークの中で学んだ知識を使って思考・判断・表現することが、「学ぶ意義」を実感し「学びの主体性」を生み出すことに繋がると考えられる。現在、高校の教育現場に求められているのはこうした「学びの総合化」なのだ。

確かに、「学びの総合化」はこれまでに「総合的な学習の時間」（以下「総合学習」）の導入以来繰り返し求められてきたことではある。しかし、総合学習は様々な問題を抱え現場では「お荷物」という捉え方が強い。例えば、個々の教員の力量に左右される、活動主義に陥りやすい、時間や予算の確保が難しいなどの課題が見られる。これに対して、文科省も方針を転換して、個々の授業の中に総合学習の視点を取り入れるようにして、総合学習の一部読み替えを認めてきた。今回の学習指導要領の改訂はそうした流れを汲むものであり、そうした視点でCMや「教科横断型の視点」を捉える必要があると考える。

今回ALに関する3年間（4年間）の実践・研究を振り返ってみると、こうした「教科横断型の視点」や職員の協働・同僚性が必要となっていることをより一層痛感する。

もちろん、AL型授業は個々の教科・科目の見方・考え方を重視するために一人一人の指導者の深い専門性が問われなければならない。従来の講義式の授業に比べて、発問を工夫したり生徒の多様な意見や学習実態に応じて目標に向けて臨機応変に対応したりする教科・科目の専門的な力量が問われている。この専門性が不足しているとAL型授業は「活動主義」に陥り、学習者の理解は不十分なままで学力停滞を招いてしまったり、最悪中途半端で誤った理解のまま授業を終えてしまふ学力低下や学力差拡大を引き起こしたりしかねない。実際、例年12月に実施している生徒及び保護者を対象としたアンケート結果でもここ数年間教員の専門性に対する不安感や不信感が増してい

ることが確認されており、AL型授業の実施が危惧される状況が見られた。

こうした専門性が低下している背景には様々な要因が考えられる。例えば、就職氷河期の所謂「ロスジェネ」世代が中堅教員を構成し、ベビーブーマー世代や大量採用世代の大量退職が連続していることが、教員の年齢層を偏ったものとした結果、専門性の育成を含んだ学校文化の継承が機能しなくなったということ进行分析する専門家もある。また、新自由主義政策や働き方改革そして景気動向の影響を指摘する声もある。さらに、社会の変動や技術の進歩に教員の専門性が追いついていけないということも危惧されている。従来高校教育で維持されてきた自主研修を重視した個々の教員の力量・専門性育成に依存した高校教育の在り方が機能不全を起し始めているのかもしれない。

こうした状況下において問い直されなければならないのは、「高校教員にとっての専門性とは何か」という本質論ではないだろうか。

従来の専門性は専門領域に特化したものであった。これに対して近年様々な専門領域について、「専門領域を超えた協働のできる専門性」や「一般市民にも分かる専門性」が主張されている。その典型が東日本大震災での原発事故を契機にした専門性の問い直しであった。それまで「原発安全神話」の中で当然視されていた専門職の絶対性が崩れ、専門家の意見も一つの有力な見方と見做される相対化が進んでいる。そうした中で、一般市民のクリティカルシンキングや主体性を高め専門家と協働で最適解としての合意を生み出すことが重視されるようになっていく。

これを高校教員の専門性に置き換えてみると、教科等の専門性に加えて他教科・科目と協働して授業デザインを設計・実施する教科横断的専門性やクラス担任が生徒指導部や進路指導部の教員や部活動の顧問と協働で生徒の支援や指導に当たる専門性といったことになるだろう。さらに、教員が保護者や地域住民そして外部の専門家と協働で生徒の学習機会や活躍の場を創造するといった専門性も重要になる。当然その際には、外部の協働者に学校教育を分かりやすく伝え協力を引き出す専門性も必要となる。こうした意味で、こうした協働を旨とした「新しい専門性」を培うためには、高校で育ちにくかった「同僚性」を再構築することが不可欠であると考えられる。

今回の実践・研究の中ではこうした新しい専門性が様々な分野で発揮されていることが確認できた。例えば、研究授業の計画・実施で様々な形の教科横断的なアプローチが試みられた。また、総合的な学習の時間のゼミ学習では、地域の商店街や市役所そして企業との協働が図られ成果をあげた。これ以外にも生徒会や自然科学コースなどでもこうした専門性は確認できた。就中こうした試みが生徒の高い学習成果をもたらしたことは見逃せない。

新しい学習指導要領が平成34年度より実施されることを見越して先行実施したALの研究・実践であるが、新指導要領におけるもう一つの柱であるカリキュラムマネジメントに当校も来年度より取り組むことが1月の職員会議で承認された。3年間（4年間）のAL研究・実践の成果と課題をCMに発展的に引き継ぐことができそうである。来年度は、当校の課題である「教育目標の見直し」と「教科横断的視点を考慮した研究授業の見直し」がその取組の中心になる予定で、両者ともに上記の新しい専門性を前提とした取組と言える。10年に一度と言えるような内容だけに、トップダウンではなくボトムアップの実質的な実り多き取組とするためにも、こうした新しい専門性を生み出すようなアプローチの方法論と方向性を持って臨みたい。

最後に本実践・研究にご協力いただいた研究者の皆様、学校支援課の先生方、研究協力校の先生方、そして学校視察を受け入れていただいた先生方に感謝を申し上げるとともに、本実践・研究に当たった先生方の労を多としつつ、この努力が生徒の成長に結実することを祈念して結びとしたい。

(文責：教頭)